

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		工業統計調査事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也	
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	中村 奈利	
	基本事業	84	広聴・広報機能の充実			所属班	政策企画班	(内線)	1242	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	統計法、工業統計調査規則	成果優先度評価結果	11	
	1	2	5	2	11052			コスト削減優先度評価結果	6	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S26 年度)						
				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)						

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	市内全ての製造事業所(約80事業所)を対象とした工業統計調査に関する事務。毎年12月31日現在で調査を実施する。明治42年に始められ大正9年から毎年継続して行われている。昭和22年に統計法の施行に伴い指定統計調査に指定された。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・製造事業所については、5年間にセミコンテクノパーク内に進出する企業が数件あった。その他、北部で減、南部で増と企業の多少の移動はあったが、合志市全体では微増に留まっている。 ・平成23年より事業所関連の調査が経済センサスとして統一される予定である。 ・平成19年度より本社一括調査、構内請負事業所調査等の新たな事務が加わり、対象事業所数も増加したため調査員及び市町村の事務が増えた。
【業務の流れ】	11月、調査員の確保(3名)・12月、調査員説明会の開催・12月～1月、調査期間中の調査活動に対する補助・1月～2月調査後の調査書類に関する審査及び県への提出・調査員3名の選定(11月)・広報活動(12月号広報誌、ポスター掲示)
【主な予算費目】	報酬、需用費、役員費
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
調査員3名の選定、広報活動(12月号広報誌、ポスター掲示)、調査員事務説明会、調査期間中の調査活動の補助、調査関係書類の審査	調査員3名の選定、広報活動(12月号広報誌、ポスター掲示)、調査員事務説明会、調査期間中の調査活動の補助、調査関係書類の審査
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
→ ア:調査員の活動日数 日	→ ア:調査対象事業所数 事業所
→ イ:職員の日数 日	→ イ:正確な調査票が収集できなかった件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
工業統計調査	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	
正確に実施される。	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア	日	12	14	12	12	12	12		
	イ	日	25	25	25	25	25	25		
⑤ 対象指標	ア	事業所	60	69	60	60	60	60		
	イ									
⑥ 成果指標	ア	件	5	5	4	4	3	3		
	イ									
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	112	134	115	114	115	115	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円		2	8	1	8	8		
	(A) 事業費計	千円	112	136	123	115	123	123	0	
(A)のうち指定経費	千円	112	134	115	114	115	115			
(A)のうち時間外、特勤	千円									
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	200	240	200	200	200	200		
(B)人件費計	千円	794	960	796	796	796	796	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	906	1,096	919	911	919	919	0		

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

谷志市

事務事業名	工業統計調査事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

経済センサスとして統合するにあたり、これまでの基幹統計調査それぞれとの整合性を図ることが課題である。